

様式1

## 平成28年度健康政策部予算見積総括表

### 一般会計

平成28年度予算見積額	36,167,894 千円
平成27年度当初予算額	31,979,199 千円
差引増減額	4,188,695 千円
対前年度比率	113.1 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成27年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

## 第3期日本一の健康長寿県構想の目指す姿に向けた積極的な施策の展開

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>I 壮年期死亡率の改善</b>	<b>2,088,814</b>	<b>1,715,736</b>	<b>▲ 373,078</b>		
<b>1. がん予防の推進</b>	<b>263,481</b>	<b>189,920</b>	<b>▲ 73,561</b>		
(1) がん検診の受診促進	69,936	56,863	▲ 13,073		
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費）	69,936	56,863	▲ 13,073		健康対策課
(2) ウイルス性肝炎対策の推進	193,545	133,057	▲ 60,488		
肝炎対策事業費	193,545	133,057	▲ 60,488	【新規】肝炎患診療連携体制強化事業委託料の新設	健康対策課
<b>2. 血管病対策の推進</b>	<b>31,802</b>	<b>29,453</b>	<b>▲ 2,349</b>		
(1) 特定健診・特定保健指導の受診率の向上	1,067	1,553	486		
健康づくり推進事業費（メタボリックシンドローム対策事業費（特定保健指導体制強化事業を除く。））	1,067	1,553	486		健康長寿政策課
(2) 重症化予防	474	4,364	3,890		
健康づくり推進事業費（メタボリックシンドローム対策事業費の特定保健指導体制強化事業）	0	3,945	3,945	【新規】特定保健指導受託機関の体制を強化するため、特定保健指導体制強化事業費補助金を創設	健康長寿政策課
難病患者等支援事業費（慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	474	419	▲ 55		健康対策課
(3) たばこ対策・高血圧対策	7,492	8,317	825		
健康づくり推進事業費（たばこ対策事業費・高血圧対策事業費）	7,492	8,317	825		健康長寿政策課
(4) 歯周病予防による全身疾患対策	22,769	15,219	▲ 7,550		
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体制推進特別事業費、在宅歯科医療推進事業費、災害歯科保健医療対策推進事業費及び子どもの健口応援推進事業を除く。）	22,769	15,219	▲ 7,550	【廃止】妊娠中の歯周病のリスクについて周知が図られてきたため出前講座事業を廃止 【新規】妊婦を対象とした無料歯科健診、産科医療従事者への研修、がん治療時の歯科歯科連携の推進及び歯周病の普及啓発を実施するため歯周病対策事業を創設	健康長寿政策課
<b>3. 健康教育の推進</b>	<b>19,996</b>	<b>32,975</b>	<b>12,979</b>		
(1) 学校等における健康教育・環境づくり	5,018	5,464	446		
健康づくり推進事業費（子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費）	5,018	5,464	446		健康長寿政策課
(2) 地域と連携した家庭の意識の向上	11,255	24,494	13,239		
健康づくり推進事業費（健康づくり団体連携促進事業費、健康・栄養調査事業費）	11,255	24,494	13,239	【新規】第三期高知県健康増進計画を評価し、新たな目標値を設定するため県民健康・栄養調査を実施	健康長寿政策課
(3) 子どもの頃からの歯と口の健康づくりの推進	3,723	3,017	▲ 706		
歯科保健事業費（歯と口の健康づくり事業費のうち子どもの健口応援推進事業）	3,723	3,017	▲ 706		健康長寿政策課
<b>4. 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進</b>	<b>54,579</b>	<b>48,745</b>	<b>▲ 5,834</b>		
(1) 健康づくり総合啓発	20,305	20,170	▲ 135		
健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費）	20,305	20,170	▲ 135	【新規】個人の健康・予防へのインセンティブを高めるための健康パスポート事業を実施	健康長寿政策課
(2) 職場の健康づくり対策の推進	28,454	23,995	▲ 4,459		
健康づくり推進事業費（県民健康づくり推進事業費の県民健康づくり推進事業費）	28,454	23,995	▲ 4,459		健康長寿政策課
(3) 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくりの推進	5,820	4,580	▲ 1,240		
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携推進事業費のうち健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業）	5,820	4,580	▲ 1,240		医事業務課
<b>5. 疾病対策の推進</b>	<b>1,718,956</b>	<b>1,414,643</b>	<b>▲ 304,313</b>		
(1) がん対策の推進	76,378	67,940	▲ 8,438		
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費を除く。）	76,378	67,940	▲ 8,438	【新規】壮年期の死亡率改善のため前立腺がん検査促進事業費を新設	健康対策課
(2) 感染症対策の推進	85,522	87,495	1,973		
結核対策事業費	21,096	20,628	▲ 468		健康対策課
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費を除く。）	64,426	66,867	2,441		健康対策課
(3) 難病対策の推進	1,468,980	1,173,956	▲ 295,024		
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾患児童支援事業費を除く。）	29,738	27,895	▲ 1,843	【新規】ピキニ被ばく関係者支援事業費を新設	健康対策課
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費を除く。）	1,439,242	1,146,061	▲ 293,181		健康対策課
(4) 原爆被爆者対策の推進	88,076	85,252	▲ 2,824		
原爆被爆者対策費	88,076	85,252	▲ 2,824		健康対策課

## 第3期日本一の健康長寿県構想の目指す姿に向けた積極的な施策の展開

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>II 地域地域で安心して住み続けられる県づくり</b>	<b>27,532,753</b>	<b>29,635,825</b>	<b>2,103,072</b>		
<b>1. 在宅医療の推進</b>	<b>1,673,833</b>	<b>3,001,770</b>	<b>1,327,937</b>		
<b>(1) 入院から在宅への円滑な移行の推進</b>	<b>1,258,917</b>	<b>1,810,727</b>	551,810		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等 地域医療提供体制整備事業費のうち訪問 看護体制整備支援事業費を除く。）	80,288	25,435	▲ 54,853	【新規】退院調整体制推進事業委託により在宅医療を推進 【新規】在宅医療等実態調査委託により在宅医療を推進 【廃止】在宅医療連携体制整備事業費補助金の終了	医療政策課
地域医療介護総合確保基金積立金	1,178,629	1,785,292	606,663		医療政策課
<b>(2) 訪問看護サービスの充実</b>	<b>67,268</b>	<b>94,736</b>	27,468		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等 地域医療提供体制整備事業費のうち訪問 看護体制整備支援事業費）	67,268	94,736	27,468		医療政策課
<b>(3) 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進</b>	<b>179</b>	<b>179</b>	0		
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち医薬連携・セルフメディケー ション推進事業）	179	179	0		医事業務課
<b>(4) 在宅歯科医療の推進</b>	<b>29,861</b>	<b>9,274</b>	▲ 20,587		
歯科保健事業費（在宅歯科医療推進事 業費）	29,861	9,274	▲ 20,587	【廃止】一部の医療機関でがん診療の医科歯科連携について検討が始まったため医科歯 科連携推進事業は廃止 【廃止】在宅歯科連携室及び歯科医療機関へ機器を整備（補助）し、無歯科医地区 でも訪問歯科診療が可能となったため、在宅歯科診療施設整備事業費補助金は廃止 【新規】在宅歯科医療を推進するため多職種連携促進の研修を実施する在宅歯科医療 連携推進事業委託料を創設	健康長寿政策課
<b>(5) 医療安全対策等の推進</b>	<b>317,608</b>	<b>1,086,854</b>	769,246		
医事指導費（医事指導推進費、医療安全 支援センター運営費、死因究明等推進事業 費）	10,078	9,091	▲ 987		医事業務課
移植医療推進事業費	8,009	8,019	10		医療政策課
献血推進事業費	2,005	2,006	1		医事業務課
医療政策総務費	14,340	150,715	136,375		医療政策課
保健医療計画推進事業費（保健医療計 画推進事業費）	14,083	614,397	600,314		医療政策課
医事業務総務費	1,520	1,518	▲ 2		医事業務課
へき地保健医療対策事業費	265,819	299,419	33,600		医師確保・育成支援課
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体 制推進特別事業費）	1,754	1,689	▲ 65		健康長寿政策課
<b>2. 医師・看護職員等の医療人材の確保・ 育成</b>	<b>1,532,334</b>	<b>1,294,246</b>	▲ 238,088		
<b>(1) 医師の育成・資質向上に向けた支援</b>	<b>883,657</b>	<b>860,669</b>	▲ 22,988		
医師確保対策事業費	881,248	860,669	▲ 20,579		医師確保・育成支援課
地域医療再生臨時特例基金積立金	2,409	0	▲ 2,409		医師確保・育成支援課
<b>(2) 看護職員の県内定着の推進</b>	<b>646,470</b>	<b>432,593</b>	▲ 213,877		
看護の人づくり事業費	646,470	432,593	▲ 213,877	【廃止】看護師宿舎施設整備事業費補助金及び看護師等養成所施設整備事業費補 助金については事業完了等により廃止	医療政策課
<b>(3) 薬剤師の確保対策の支援</b>	<b>2,207</b>	<b>984</b>	▲ 1,223		
医薬連携推進事業費（薬剤師確保対策 事業費）	2,207	984	▲ 1,223		医事業務課
<b>3. 県民が安心して暮らせる急性期医療体 制の確立</b>	<b>2,355,033</b>	<b>2,646,161</b>	291,128		
<b>(1) 救急医療体制の確立</b>	<b>524,009</b>	<b>538,261</b>	14,252		
救急医療対策費	279,416	250,636	▲ 28,780	【廃止】救命救急センター設備整備事業費補助金及び救急医療従事者研修機器整備 事業費補助金については整備完了により廃止	医療政策課
ドクターヘリ運航事業費	244,593	287,625	43,032		医療政策課
<b>(2) 高知医療センターの運営支援</b>	<b>1,831,024</b>	<b>2,107,900</b>	276,876		
高知医療センター運営支援事業費	1,831,024	2,107,900	276,876		医療政策課
<b>4. 医療保険制度の安定的な運営</b>	<b>21,971,553</b>	<b>22,693,648</b>	722,095		
<b>(1) 国民健康保険の安定的な運営</b>	<b>8,199,662</b>	<b>8,207,804</b>	8,142		
保険医療機関等指導監査費	6,865	6,901	36		国保指導課
国民健康保険事業費	8,191,564	8,198,613	7,049		国保指導課
国民健康保険広域化等支援基金積立金	1,233	1,981	748		国保指導課
国民健康保険財政安定化基金積立金	0	309	309	【新規】国民健康保険財政安定化のための基金の造成	国保指導課
<b>(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営</b>	<b>13,771,891</b>	<b>14,485,844</b>	713,953		
後期高齢者医療事業費	13,596,001	14,309,573	713,572		国保指導課
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	175,890	176,271	381		国保指導課

第3期日本一の健康長寿県構想の目指す姿に向けた積極的な施策の展開

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>Ⅲ 少子化対策の抜本強化</b>	<b>723,499</b>	<b>699,218</b>	<b>▲ 24,281</b>		
<b>1. 妊産婦・乳幼児の保健の推進</b>	<b>723,499</b>	<b>699,218</b>	<b>▲ 24,281</b>		
(1) 母体管理の徹底と切れ目ない妊産婦ケアの充実	59,427	59,991	564		
母子保健事業費（母体管理支援事業費）	15,512	15,321	▲ 191		健康対策課
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）	43,915	44,670	755		健康対策課
(2) 健やかな子どもの成長・発達への支援	664,072	639,227	▲ 24,845		
母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く。）	38,464	35,011	▲ 3,453		健康対策課
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費を除く。）	515,261	499,993	▲ 15,268	【新規】不妊の悩みに対する支援のため一般不妊治療助成事業費補助金を創設	健康対策課
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費）	103,561	97,350	▲ 6,211		健康対策課
難病患者等支援事業費（慢性疾患児童支援事業費）	2,308	2,179	▲ 129		健康対策課
障害者自立支援事業費（育成医療）	4,478	4,694	216		健康対策課
<b>Ⅳ 県民の安全と安心の確保のための体制づくり</b>	<b>1,634,133</b>	<b>4,117,115</b>	<b>2,482,982</b>		
<b>1. 南海トラフ地震等災害対策の推進</b>	<b>1,131,290</b>	<b>3,314,721</b>	<b>2,183,431</b>		
(1) 災害医療救護体制の整備	281,977	1,129,541	847,564		
災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	269,134	1,120,838	851,704	【廃止】医療救護活動車両整備事業費補助金及び総合防災拠点機能強化事業については車両及び資機材の整備が完了したため廃止	医療政策課
災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	7,604	6,427	▲ 1,177	【廃止】災害時輸血用血液の供給体制整備事業については事業完了のため廃止	医事業務課
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携推進事業費のうち電子版お薬手帳整備費）	3,290	540	▲ 2,750		医事業務課
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	1,949	1,736	▲ 213		健康対策課
(2) 医療施設耐震化の促進	160,297	279,424	119,127		
災害医療救護体制整備事業費（医療施設耐震化促進事業費）	160,297	279,424	119,127	【新規】地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、病院の耐震工事経費を支援する医療施設耐震化促進事業費補助金を創設	医療政策課
(3) 保健衛生総合庁舎等の耐震化	669,344	1,361,611	692,267		
保健福祉総務費（庁舎施設整備費）	333,674	0	▲ 333,674	【廃止】幡多総合庁舎の耐震化工事の終了（27→28繰越）	健康長寿政策課
保健衛生総合庁舎整備事業費	335,670	1,361,611	1,025,941		健康長寿政策課
(4) 水道施設の耐震化	0	529,454	529,454		
水道対策事業費（水道施設整備事業費のうち水道施設耐震化促進事業費補助金、生活基盤施設耐震化等交付金）	0	529,454	529,454	【新規】市町村が行う配水池の耐震化等を促進するため、水道施設耐震化促進事業費補助金を創設 【新規】水道施設の耐震化・広域化を推進する等水道事業者の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について支援するための国の生活基盤施設耐震化等交付金を交付	食品・衛生課
(5) 保健衛生の体制強化	19,672	14,691	▲ 4,981		
保健福祉総務費（高知県自然災害時保健活動強化事業費）	1,870	1,988	118		健康長寿政策課
保健福祉総務費（福祉保健所南海地震対策事業費）	473	0	▲ 473	【廃止】災害時医療救護計画に基づく災害医療対策支部ごとの地域医療救護プランの策定に向けた取組みに移行したため廃止	健康長寿政策課
歯科保健事業費（災害歯科保健医療対策推進事業費）	1,645	1,563	▲ 82		健康長寿政策課
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費）	15,684	11,140	▲ 4,544		食品・衛生課
<b>2. 健康危機管理対策等の推進</b>	<b>502,843</b>	<b>802,394</b>	<b>299,551</b>		
(1) 新型インフルエンザ対策の推進	42,461	108,986	66,525		
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費）	42,461	108,986	66,525		健康対策課
(2) 医薬品等の安全対策の推進	12,007	12,658	651		
薬事指導取締事業費	12,007	12,658	651		医事業務課
(3) 水や食品の安全・安心の確保	129,419	345,729	216,310		
衛生研究所運営費	63,348	267,375	204,027		健康長寿政策課
食品保健衛生費	36,243	36,617	374		食品・衛生課
食品衛生管理指導費	2,848	5,971	3,123	【新規】高知県食品衛生法施行条例の一部改正に対応するため、食品総合衛生管理認定制度推進事業を創設 【廃止】新たに認定制度を創設するため、食品衛生管理認定制度推進事業、高度衛生管理手法導入推進事業及びびンビ処理施設認証事業を廃止	食品・衛生課
食肉衛生検査事業費	15,932	23,179	7,247		食品・衛生課
水道対策事業費（水道施設整備事業費のうち水道施設耐震化促進事業を除く。）	11,048	12,587	1,539		食品・衛生課
(4) 生活衛生対策の推進	94,452	99,648	5,196		
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費を除く。）	3,702	3,751	49		食品・衛生課
生活衛生指導育成費	24,148	23,678	▲ 470		食品・衛生課
動物愛護推進事業費	66,602	72,219	5,617	【新規】災害時のペット同行避難啓発を行うための事務費	食品・衛生課
(5) 福祉保健所等経費	224,504	235,373	10,869		
健康長寿政策費	66,090	68,182	2,092		健康長寿政策課
保健福祉総務費（高知県自然災害時保健活動強化事業費を除く。）	92,595	95,331	2,736		健康長寿政策課
地域保健推進事業費	3,399	3,102	▲ 297		健康長寿政策課
厚生統計費	2,932	6,883	3,951		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（栄養士等免許交付事業費）	3,846	1,508	▲ 2,338		健康長寿政策課
健康対策総務費	55,642	60,367	4,725		健康対策課
<b>部 合 計</b>	<b>31,979,199</b>	<b>36,167,894</b>	<b>4,188,695</b>		

※H27当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

## 一般会計当初予算見積額（人件費を除く。）

平成28年度	36,167,894千円
平成27年度	31,979,199千円
対前年度比増減	4,188,695千円 (13.1%)

## 基本的な考え方

生涯を通じた県民の健康づくりを推進するとともに、県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組むことで、住み慣れた地域で安心して暮らせる「日本一の健康長寿県」を目指す。

## 予算の体系

### 壮年期死亡率の改善

1,716 百万円

- がん予防の推進
  - ・がん検診の受診促進
  - ・ウイルス性肝炎対策の推進
- 血管病対策の推進
  - ・特定健診・特定保健指導の受診率向上
  - ・重症化予防
  - ・たばこ対策・高血圧対策
  - ・歯周病予防による全身疾患対策



- 健康教育の推進
  - ・学校等における健康教育・環境づくり
  - ・地域と連携した家庭の意識の向上
  - ・子どもの頃からの歯と口の健康づくりの推進

- 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進
  - ・健康づくり総合啓発
  - ・職場の健康づくり対策の推進
  - ・高知県健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくりの推進

- 疾病対策の推進
  - ・がん対策の推進
  - ・感染症対策の推進
  - ・難病対策の推進
  - ・原爆被爆者対策の推進



### 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

29,636百万円

- 在宅医療の推進
  - ・入院から在宅への円滑な移行の推進
  - ・訪問看護サービスの充実
  - ・在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進
  - ・在宅歯科医療の推進
  - ・医療安全対策等の推進



- 医療人材の確保・育成
  - ・医師の育成・資質向上に向けた支援
  - ・看護職員の県内定着の推進
  - ・薬剤師の確保対策の支援

- 県民が安心して暮らせる急性期医療体制の確立
  - ・救急医療体制の確立
  - ・高知医療センターの運営支援



- 医療保険制度の安定的な運営
  - ・国民健康保険の安定的な運営
  - ・後期高齢者医療制度の安定的な運営

### 少子化対策の抜本強化

699 百万円

- 妊産婦・乳幼児の保健の推進
  - ・母体管理の徹底と切れ目ない妊産婦ケアの充実
  - ・健やかな子どもの成長・発達への支援



### 県民の安全と安心の確保のための体制づくり

4,117 百万円

- 南海トラフ地震等災害対策の推進
  - ・災害医療救護体制の整備
  - ・医療施設耐震化等の促進
  - ・保健衛生総合庁舎等の耐震化
  - ・水道施設の耐震化
  - ・保健衛生の体制強化



- 健康危機管理対策等の推進
  - ・新型インフルエンザ対策の推進
  - ・医薬品等の安全対策の推進
  - ・水や食品の安全・安心の確保
  - ・生活衛生対策の推進
  - ・福祉保健所等経費



# 第3期日本一の健康長寿県構想の目指す姿に向けた積極的な施策の展開 (健康政策部)

## <見直し(廃止)事業>

◆ **働き盛りの健康づくり総合啓発事業費** (健康長寿政策課)  
20,288千円(うち(一)19,819千円)

- ・事業概要:  
健康づくりに関する啓発事業を総合的に実施することにより、啓発の機会を増やしてタイミングよく提供することで、県民の主体的な健康づくりを支援する。
- ・これまでの成果(課題):  
血管病予防のTVCMや世代別の健康づくりのポイントをまとめた冊子の各戸配布により県民の健康意識の醸成につながった。
- ・見直し理由:  
県民の健康意識のさらなる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、新たに県民へのインセンティブ事業等を実施するため見直し。

◆ **歯周病予防啓発事業委託料** (健康長寿政策課) 6,614千円(一)

- ・事業概要:  
歯周病の知識啓発のためのイベント等を開催する。
- ・これまでの成果(課題):  
イベント等を通じて、歯周病予防の重要性等についての認識が高まった。
- ・廃止理由:  
歯周病が早産やがん治療等に及ぼす影響等、全身疾患との関連についての効果的な啓発とするため廃止。

◆ **医科歯科連携推進事業委託料** (健康長寿政策課)  
4,183千円(一)

- ・事業概要:  
がん患者等の疼痛緩和のための口腔ケアや、適切な歯科医療が受けられる仕組みづくりのため医科歯科連携体制を推進する啓発資料の作成や人材育成を行う。
- ・これまでの成果(課題):  
「がん患者診療に関わる医科歯科連携マニュアル」に基づき、一部の医療機関でがん診療の医科歯科連携について検討が始まった。
- ・廃止理由:  
次年度からは、がん治療時の副作用軽減等をはかるため、安芸地域をモデルにがん医療の医科歯科連携の体制づくりを図るため廃止。


県民の健康づくりの推進

## <課題解決先進事業等>

### 解決すべき課題

- ・壮年期の死亡率が全国上位(死因の上位は悪性新生物(がん)、脳血管疾患、心疾患)
- ・歯周病の、妊婦へのリスクや全身疾患との関連について、県民への周知が不十分

新

**ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費** (健康長寿政策課)  詳細資料  
20,170千円(うち(一)19,706千円)


事業概要: 県民の健康意識のさらなる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、高知家健康パスポート事業により健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ事業等を実施する。

新

**特定保健指導体制強化事業費補助金** (健康長寿政策課) 3,945千円(一)

事業概要: 特定保健指導受託機関の体制を強化するため、高知県栄養士会(栄養・ケアステーション)が行う事業に対し、補助する。

新

**血管病の重症化予防対策事業** (健康長寿政策課、医療政策課、国保指導課、健康対策課)  詳細資料

事業概要: 糖尿病等の血管病の重症化を防ぐため、特定健診の受診率向上と未治療のハイリスク者への対応強化、治療中断者への受診勧奨や診療所と病院の連携による栄養指導等を行う。

新

**歯周病対策事業費** (健康長寿政策課) 9,942千円(一)

事業概要: 早産等の予防やがん治療時の副作用軽減等を目的として、妊婦等歯周病予防対策事業、産科等医療従事者研修事業、歯周病予防普及啓発事業、がん医療医科歯科連携推進事業を実施する。

拡

**がん検診受診促進事業費補助金** (健康対策課) 31,588千円(一)

事業概要: 市町村が住民に行う受診勧奨や精密検査未受診者への再勧奨、利便性向上に資する取組を支援することで、検診の受診者増を図り、がんの早期発見・治療につなげる。


### 見込まれる成果

- ・県民一人ひとりが自らの健康状態を把握し、健康づくりを実践することで、壮年期死亡率を改善
- ・低出生体重児の割合の減少、がん患者のQOL向上や入院日数の短縮

### 解決すべき課題

- ・中山間地域等で訪問看護サービスの提供が十分でない地域が存在
- ・安定的、継続的な医療従事者の確保

拡

**中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金** (医療政策課)  詳細資料

拡

**中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金** 81,297千円(入)

**中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金**

拡

**医師養成奨学貸付金** (医師確保・育成支援課) 362,160千円(一)  
事業概要: 将来県内の医療機関で医師として勤務する意思のある医学部学生に奨学金の貸付を行う。

拡

**看護職員確保対策事業委託料** (医療政策課) 13,067千円(うち(一)6,164千円)  
事業概要: 看護を目指す人への支援及び潜在看護師へのフォローアップ等を行うナースバンク業務により看護職員の確保を図る。

拡

**看護師等養成奨学貸付金** (医療政策課) 78,528千円(一)  
事業概要: 看護学生に対し奨学金の貸付を行い、県内における看護師等の確保及び充実を図る。

### 見込まれる成果

- ・在宅医療を選択できる環境整備
- ・県内の医療従事者の確保

在宅医療の推進

医療人材の確保・育成



# ヘルシー・高知家・プロジェクト

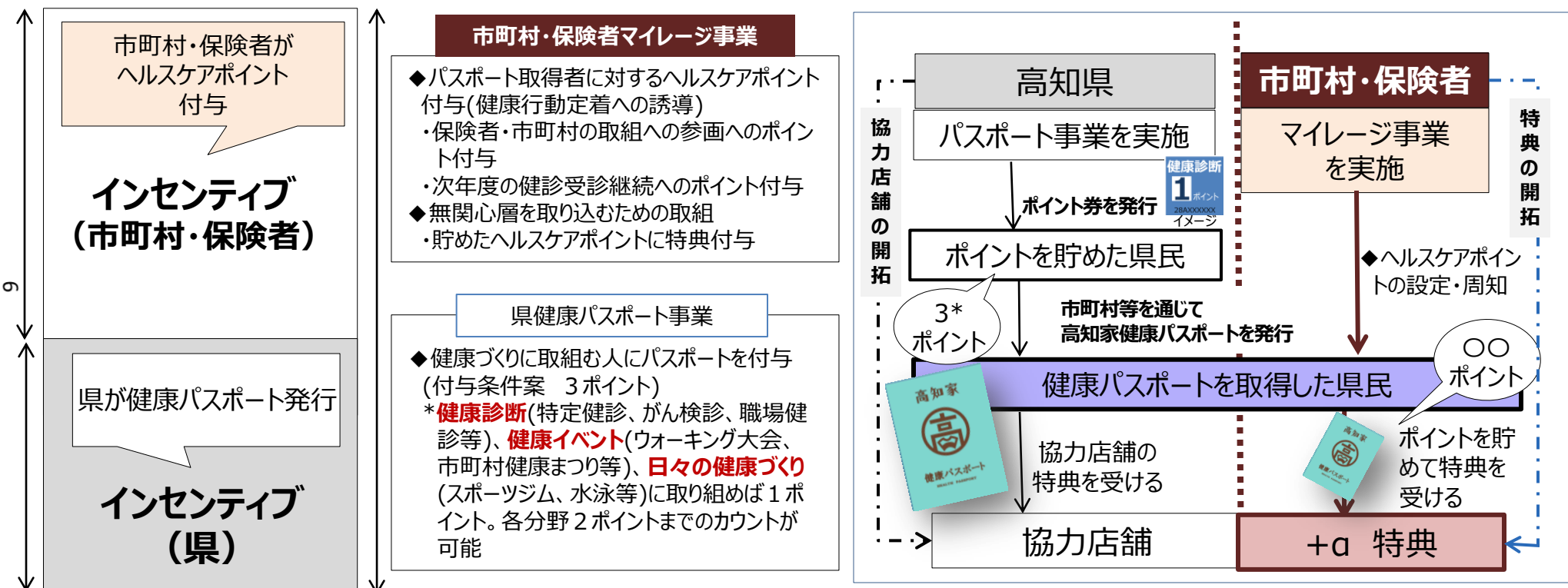
目標：高知家みんなの健康意識の更なる醸成と行動の定着化

健康長寿政策課

パスポート取得をきっかけとした健康づくりの仕組みを市町村・保険者と県が構築

## 高知家健康パスポート事業 予防・健康づくりのインセンティブ事業

健康づくりの県民運動



### 国における医療保険制度のインセンティブ強化

保険者努力支援制度(国保)を創設し、医療費適正化への取組等、保険者としての努力を行う自治体に対し支援金を交付(H30年度~)

※ただし、制度の趣旨を現行補助制度(特別調整交付金)に前倒し、平成28年度から実施予定

### 市町村が行う事務(想定)

- ①健診時等に健康パスポートポイント券(1ポイント券)を配布
- ②パスポート交付(市町村役場、支所等でパスポート交付申請に来た方への対応)
- ③市町村のマイルージ事業
  - ア ヘルスケアポイント付与(市町村事業の参加者に健康パスポートポイント券を配布)
  - イ 貯めたポイントに特典付与(抽選で賞品が当たる、表彰する等)
  - ウ 市町村内の協力店等の開拓(県と役割分担しながら協力店等を開拓)

## 現状と課題

### 【医療費の状況】

- ・県民医療費は県民所得の17.9%を占め、一人当たりの県民医療費は398千円で全国1位(H23)
- ・一人当たりの入院医療費は183千円(全国1位)で、全国平均の1.6倍(H23)

### 【慢性腎臓病対策の状況】

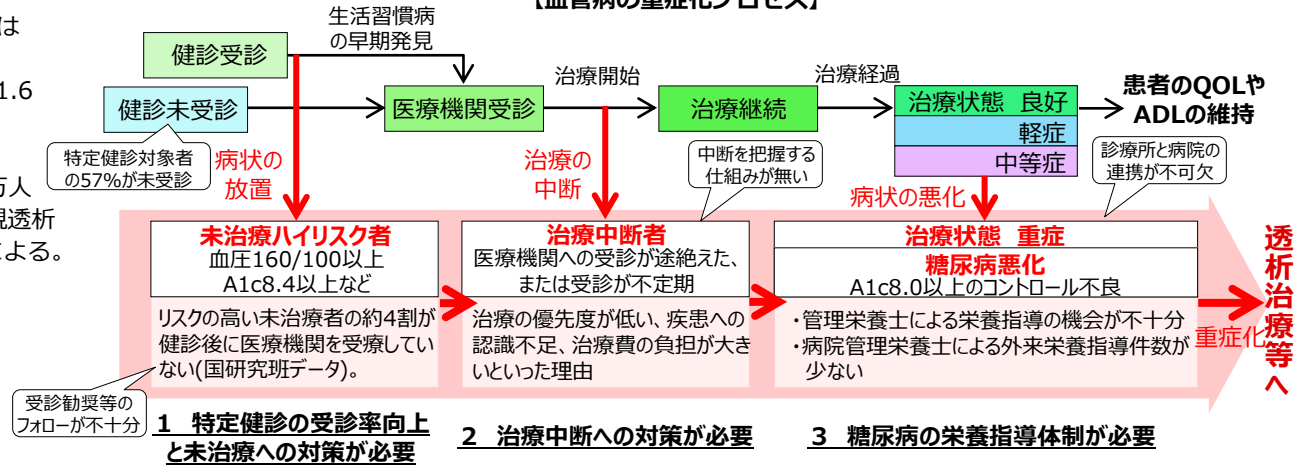
- ・本県には平成25年末現在2,312人の人工透析患者がおり、人口1万人あたり31.0人と全国平均の24.7人より高い状況。平成25年の新規透析導入患者は297人で、そのうち113人(38.0%)が糖尿病性腎症による。

### 【未治療ハイリスク者・治療中断者の状況(市町村国保推計)】

- ・特定健診受診者の3.5%が未治療ハイリスク者\*1
- ・糖尿病レセプトがある患者の0.6%が治療中断かつ重症患者\*2

- \*1: 特定健診結果がⅡ度以上の高血圧、A1c8.4%以上、尿蛋白2+以上等であるが当該年度に医療機関受診が無い者
- \*2: インスリン注射及び合併症(網膜症、腎症、神経障害)のレセプトがあるが1年以上医療機関受診が無い者

### 【血管病の重症化プロセス】



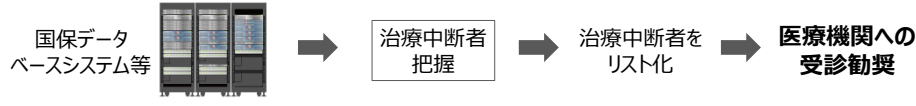
## 今後の取り組み

### 1 特定健診の更なる受診率向上

- ◆ 特定健診受診率の低い市町村国保の被保険者や協会けんぽの被扶養者に対する受診率向上対策の実施

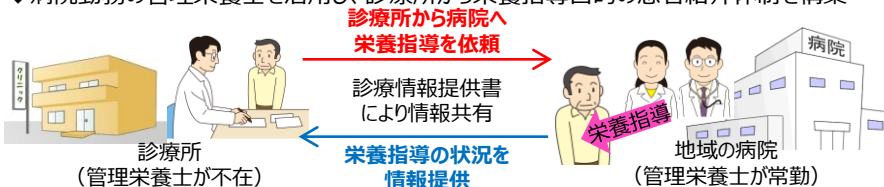
### 2 未治療ハイリスク者への早期介入及び治療中断者に対する治療継続の支援

- ◆ 脳卒中・虚血性心疾患・腎不全を発症するリスクが高く、薬物治療を受けていない者に対して、医療機関への受診勧奨を強化
- ◆ レセプトデータが途切れた治療中断者に対して再受診の勧奨を実施



### 3 管理栄養士不在の診療所と病院が連携した栄養指導の実施

- ◆ 病院勤務の管理栄養士を活用し、診療所から栄養指導目的の患者紹介体制を構築



### 期待される効果

医療機関への受診率の向上

治療開始及び病状の悪化防止や合併症の発症減少、治療継続による重症化の予防

血管病(糖尿病)の悪化(コントロール不良)に伴うCKDの進行を防ぐことで、患者のQOL向上と医療費削減に繋げる。

## 平成28年度の取り組み

### 1 特定健診の更なる受診率向上

- ◆ 特定健診受診率向上対策の実施

### 2 未治療ハイリスク者及び治療中断者に対する対応強化

- ◆ 特定健診データやレセプトデータを活用した未治療ハイリスク者及び治療中断者の把握と医療機関への受診勧奨の実施
- ◆ 国保データベースシステム等を活用して対象者を把握するための操作マニュアルを作成し、保健師を中心とした活用研修等を開催
- ◆ 保険者による受診勧奨の取組強化への働きかけ

### 3 病診連携による糖尿病治療の質の向上

- ◆ 病院への協力依頼
- ◆ 協力病院から地域の医療機関(診療所等)へ広報
- ◆ 実績をモニタリングし事業評価を実施



### 高知県における訪問看護の現状

### 課題

【予算額】H27当初 61,837千円 → H28当初案90,733千円

<訪問看護師の状況>  
 ・訪問看護師が少ない（人材確保が難しい） H22（175名）→H24（186名）→H26（211名）（H26年12月末）  
 ※65歳以上高齢者人口10万人当たりの訪問看護従事者数77.5人（全国平均98.1人 H26年12月末）  
 ※人口10万人当たりの訪問看護従事者数28.49人（全国31.61人 H26年12月末）  
 <訪問看護ステーションの状況>  
 ・高知県の人口10万人当たりの訪問看護ステーション数8.4か所（全国平均7.0箇所）  
 ・高知県の訪問看護ステーションの平均常勤看護師数3.8人（全国平均4.7人 H26年11月末）  
 ・小規模STが多い（24時間体制が困難）・訪問看護ステーション数55ST（うち4ST休止）  
 ＊高知県の訪問看護ステーションの特徴：医療法人併設の施設が多い、51ステーション中30STが高知市・南国市に集中

<中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金活用実績回数>  
 ・H25（**3,979回**）→H26（**4,933回**）→H27年9月現在（3,311回）→H27年度未見込数（**約6,000回**）

- ・各STに新卒者を教育するだけの人的、経済的余裕がないため新卒者の採用が進まない
- ・潜在看護職員や医療機関からの転職者を採用しても施設内教育が難しい
- ・代替要員がないため研修に参加しにくい
- ・高い看護スキル（一人で訪問など）が要求されるが、医療機関勤務に比べ給与等の待遇面が劣る
- ・小規模ステーションが多くST単独での24時間対応が困難である
- ・STの偏在があり、遠距離訪問時の対応には不採算が生じる
- ・確保を要する訪問看護師数：84人（H27～H31）  
 ＊中山間地域等遠距離訪問への負担を見込んだうえで、本県でまずは、全国平均並みの訪問看護サービス量が確保できる人数を算定

### 今後の取組み

### 平成28年度の取組み

#### 訪問看護提供体制の更なる強化

#### 人材確保・育成

安定的、継続的な確保とキャリア形成スキームの構築

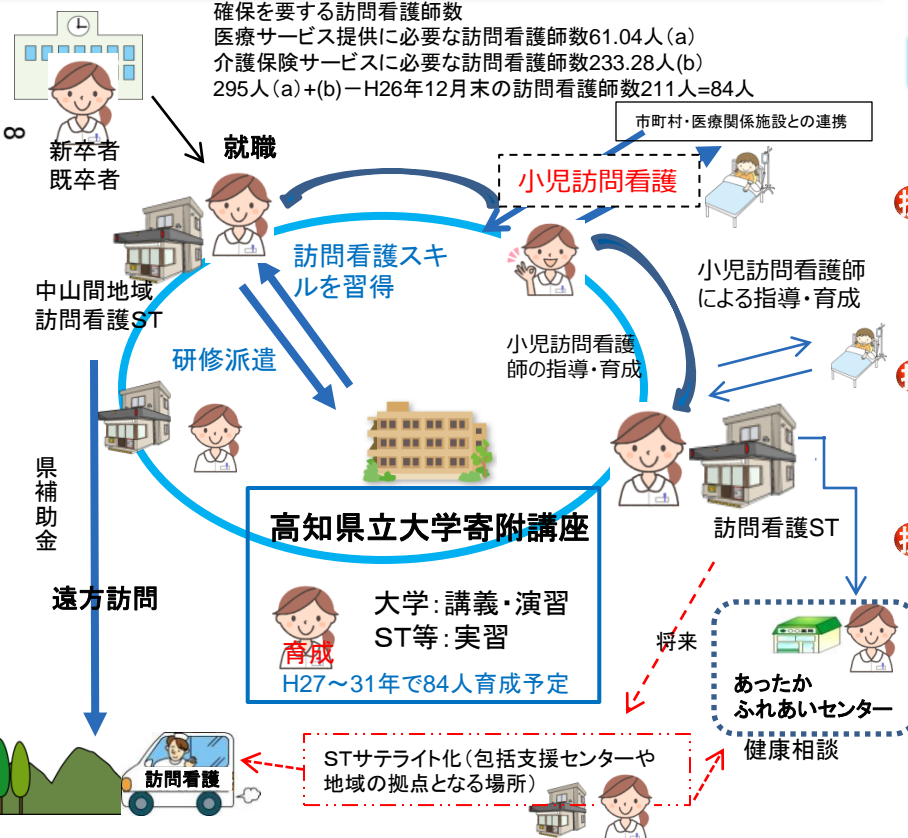
- 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金（20,000千円 → 20,000千円）  
 新人・新任の訪問看護師への研修と継続的な育成支援（H27年：6人⇒H28年：18人）
- 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金（9,180千円 → 33,120千円）  
 ・上記研修参加期間中の人件費を支援6人⇒18人を対象
- 小児在宅医療体制整備事業費補助金（6,995千円 → 9,436千円）  
 ・小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成と各地域の訪問看護師への指導  
 ・病院（NICU等）や行政等との連携による小児訪問看護体制強化を加速化
- 奨学金制度の見直し  
 ・県の奨学金制度を改正し、県内全域の訪問看護STを償還免除の対象に追加

#### 訪問看護提供体制

中山間地域等における安定的な訪問看護システムの確立

- 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金（25,662千円 → 28,177千円）  
 ・連携・相談・派遣事業の拡大、医療施設からの訪問看護の促進  
 （訪問看護支援事業：高齢者福祉課事業と統合）  
 ・訪問看護師によるあったかふれあいセンター利用者の健康相談
- 小児の訪問看護体制の強化  
 ・小児の退院調整や訪問に係る経費への支援
- 医療介護連携情報システム等を活用した訪問看護体制強化に向けた検討  
 ・単独訪問の際の医師等の支援及び小児・周産期の訪問看護体制の検討、整備  
 ・医療介護連携情報システム

確保を要する訪問看護師数  
 医療サービス提供に必要な訪問看護師数61.04人(a)  
 介護保険サービスに必要な訪問看護師数233.28人(b)  
 295人(a)+(b)-H26年12月末の訪問看護師数211人=84人



#### 高知県立大学寄附講座

大学：講義・演習  
 ST等：実習  
 育成  
 H27～31年で84人育成予定

STサテライト化(包括支援センターや地域の拠点となる場所)

健康相談

# 南海トラフ地震対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課  
医事業務課、健康対策課、食品・衛生課

H28当初予算見積額 2,346,239千円

## 災害時の医療救護体制の強化

### 前方展開型の医療救護体制の構築

#### ・前方展開型の医療救護体制構築事業費 4,111千円

前方展開型の医療救護活動を実現するため、地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修及び訓練を実施する。

#### 新 災害医療研修事業費 19,169千円

南海トラフ地震発生直後の孤立した状況下を想定し、地域の医師が日頃の診療科を問わず、負傷者への初期対応を実施できるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を開催する。



#### 新 医療従事者搬送計画作成委託料 7,736千円

大規模災害時に各地域へ医療従事者を搬送するための計画を策定する。



### 医療機関等の災害対策

#### ・医療施設耐震化促進事業費 279,424千円

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備を支援し、災害時において医療提供体制の維持を図る。

#### ・医療機関等災害対策強化事業費補助金 70,959千円

災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備を支援する。



### 災害時の医薬品等確保・供給体制の整備

#### 拡 災害時医薬品等備蓄事業費 1,865千円

災害時医療救護計画に基づく、初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の保管管理を行うとともに、津波等被害により孤立する地域に災害急性期に必要な医薬品等を備蓄する。



#### ・災害薬事コーディネーター研修事業費 1,696千円

災害時における医薬品に関するニーズに対して迅速かつ的確な判断能力を有する人材を育成する。

## 災害時の保健衛生体制の強化

### 災害時の在宅難病等患者の安全確保

#### ・在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,736千円

継続した医療ケアが必要な難病等患者等への医療提供体制の整備を進めるため、検討会や研修会を開催するとともに、南海トラフ地震等への備えを啓発し、さらに、発災時の人工透析患者の広域搬送を想定した訓練を実施する。

### 効果的な保健衛生活動等の展開

#### ・高知県自然災害時保健活動強化事業費 1,988千円

高知県南海地震時保健活動ガイドラインを活用し、地域ごとの被害想定に沿った市町村保健活動マニュアルの策定を支援する。

#### ・災害歯科保健医療対策推進事業費 1,563千円

災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を実施するとともに、研修会を実施し、災害時の歯科保健医療対策を推進する。

### 生活衛生対策（遺体対応）

#### ・広域火葬体制整備事業費 11,140千円

災害時の効率的な火葬体制の整備推進を図るため、広域火葬訓練・研修会を開催するとともに、火葬場設備の整備を支援する。

### 生活衛生対策（ペット対応）

#### 拡 災害時ペット同行避難啓発事業費 1,512千円

ペットの同行避難が可能な避難所の整備を市町村に働きかけるとともに、同行避難するために必要なしつけ講習会等を実施する。



### 水道施設の耐震化

#### 新 水道施設耐震化促進事業費補助金 23,700千円

災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援する。



### 保健衛生総合庁舎の耐震化

#### ・保健衛生総合庁舎改築工事（監理委託料等含む） 1,361,611千円 《H27年度～H30年度 合計》 3,904,021千円